

生協総合研究所 2022 年度事業計画

【2022 年度の基調】

ポスト（ウィズ）・コロナの時代に、生協組合員・役職員、研究者とのネットワークをあらためて築き、「くらしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンク」の役割を着実に果たし、SDGs（持続可能な開発目標）実現に貢献することを目指します。

➤ 生協・市民社会セクターの役割と課題についての研究と提言

現在の日本が抱える社会問題と生協の事業・活動の課題を踏まえ、その解決に資する調査・研究を進めます。

- (1) 常設研究会・公開研究会を通じて、調査・研究と共有化を進めます。
 - ①「社会的連帯経済研究会」「公助・共助・自助議論研究会」「社会参加とネットワークに関する研究」「市民活動支援研究会」を立ち上げ、継続的に調査・研究を進めます。
 - ②生協の共済事業が直面する理論的課題、政策・制度課題を解決する場として生協共済研究会の活動を進めます。
 - ③公開研究会は、常設研究会の成果共有も含め生協関係者にとって意義のあるテーマを採り上げハイブリッドもしくはオンラインで開催し、参加の裾野を広げます。
 - ④生協の購買（宅配・店舗）事業、福祉事業および組合員活動・組織の発展につながる調査・研究を生協役職員・研究者とともに進めます。
 - ⑤高齢者対応、ヘルスケア、健康づくりの事業（活動）の研究を進めます。
 - ⑥大学生協の役割と課題について研究し発信します。
- (2) 少子高齢化・人口減少や経済の停滞が長期化する中、各地で広がりつつある人々による相互の支え合いの実践による多様な「協同」と、そこへの様々な関わり方を考える場として全国研究集会を開催します。
- (3) 調査活動を通じて、全国の生協の事業や活動、取り組みの進展に寄与します。
 - ①日本生協連からの委託を受け、2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査（2022 年度）の実施、全国生協産直調査（2023 年実施）の準備を行います。
 - ②コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」集計、日本生協連労組「家計簿調査」をそれぞれの団体から委託を受け実施します。
 - ③地域生活研究所が実施してきた東京都内の自治体のデータ収集と『都内基礎自治体データブック』の作成に公益社団法人東京自治研究センターと連携して取

り組みます。

- (4) そのほか生協・協同組合に関連する社会的・事業的課題などについての調査・研究を、外部の団体等とも連携しながら進め、その成果を発信していきます。

➤ 生協と社会の未来を担う次世代の人づくり、協同組合研究、SDGs 実現への貢献
“生協” “協同（組合）” についての “学び” “研究” を促進する場づくりに
生協、研究機関、NPO・市民団体等と連携し取り組みます。

- (1) 生協・協同組合の思想・歴史、世界の協同組合の研究を通じ、現在の生協における課題を明らかにします。

①生協グループの「協同組合のアイデンティティ声明」を深め、見直す取り組みに参画します。

②生協の思想や歴史に関する資料の収集・整理と発信を進めます。

③世界の協同組合の最新動向に関する情報の収集と発信に取り組みます。

④日本生協連と連携し 2001～2025 年度を対象とした「現代日本生協運動史」編纂に向けた準備を進めます。

⑤ロバート・オウエン協会による協同主義についての研究・普及の活動に協力します。

- (2) 生協について体系的に学ぶことができる講座を創り、広げます。

①大東文化大学「生協社会論」講座の企画・運営支援を行います。

②東京都生協連が立ち上げる「協同組合・学びの講座（仮称）」に積極的に関わります。

③全国の大学における生協や協同組合を学ぶ講座（寄付講座等）を調査し、課題を探ります。

④生協の思想や歴史、制度などを概括した教材の作成とそれをもとにした学習会・（連続）講座を検討します。

- (3) 生協総研賞「助成事業」は、生協および研究者とのネットワークを広げながら優れた研究を発掘し、いっそう充実させていきます。

- (4) 「アジア生協協力基金」は、生協や活動支援組織との連携を強め、優れた活動を行う組織を選び、社会的に脆弱な立場や経済的に困難な状況に置かれた現地の人々の協同・自立に寄与する活動の支援を充実させていきます。

①支援団体選定の審議が効率的に行えるように審議のプロセスを見直します。

②生協や活動支援組織とのコミュニケーションを充実させていきます。

▶ 生協を含む市民社会セクターに関する情報の収集・蓄積・発信

生協総研への認知と関心、活動への参加が広がり、持続するように、タッチポイント（接点）と参加の仕組みを改善します。

- (1) 生協総研の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考を研究誌として刊行し、生協関係者と社会に発信します。
 - ①『生活協同組合研究』（毎月）、『生協総研レポート』（年3回程度）を発行します。
- (2) 研究会・講演会がオンライン・ハイブリッドで（事後配信も含め）より効果的に開催できるよう設備と設営・運営技術を引き上げます。
- (3) ホームページのデザインを見やすく整理し、生協総研の活動がわかりやすく伝わるように改善します。
 - ①トップページ、基本情報、新規情報のページをスマホ対応化します。
 - ②生協総研の活動への関心・共感を高める記事作成に努めます。
- (4) デジタルでのアクセスを可能とするシステム構築を検討・構築します。
 - ①研究誌掲載論文等を対象としたデジタルアーカイブの構築に着手します。
 - ②会員加入・イベント参加受付のシステム化を検討します。
- (5) 生協総研の活動への参加を広げる観点から会員制度の見直しを検討します。

▶ 生協に関わる研究機関とのネットワーク拡充・研究基盤整備

調査・研究活動の充実を支えるネットワークづくりと組織運営を進めます。

- (1) 協同組合関係研究組織との情報交換および研究交流を進め、研究活動の充実と協・協同組合に関する研究の振興につなげます。
 - ①日本協同組合学会の運営に協力します。
 - ②日本協同組合連携機構（JCA）、くらしと協同の研究所（京都）、地域と協同の研究センター（名古屋）など、関係研究組織との情報交換・研究交流を進めます。
 - ③日本流通学会の活動から学び生協総研の研究に生かします。
- (2) 生協総研の発行物と重要資料の整理・保管業務を整備します。
- (3) 事務業務の品質向上と効率化を進めます。研究員が調査・研究により専念できるよう業務を見直します。
- (4) ひとり一人の職員の成長と職員同士の学び合い・助け合いを促進する職場運営・マネジメントを進めます。人事考課制度の運用を開始します。
- (5) 生協総研の資産運用方針を定めます。ESG投資について検討します。
- (6) 生協総研の次期中計（2023～2025年度）を検討し、策定します。